

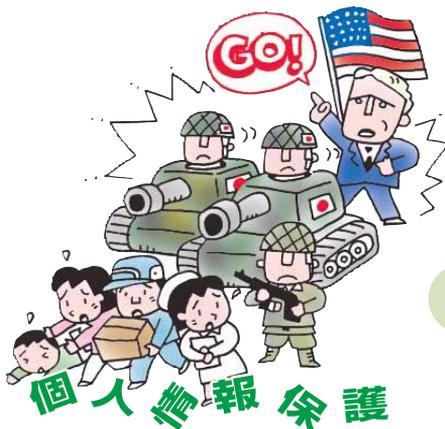
もうこれ以上の痛みはゴメンだ

小泉悪政NO! 10.1一斉行動



イラク派兵反対
憲法・教育基本法を守れ
年金・消費税改悪反対

**アメリカ言いなりで
有事法制強行
イラク派兵決定**



小泉首相になってから**ロク**なことはない

ボーナスから保険料取るときながら医療費値上げ
雇用保険料は2倍、給付はバツサリ
2年連続の賃下げじゃ生活できん
親はリストラ、子どもは就職難
万博や大型事業ばかりに金をつかって、
ちっとも景気よくならん
障害者福祉も国がよくならんとダメ
宗男ハウスは？ 政治改革は？ どうなった。



この上、年金改悪、消費税を10%にだって！
たわけらしい。いくらおとなしいわしらだってもうあかん。もう黙っとれんわ
みんなで声を合わせて言おまい
「小泉さん、もう痛みはゴメンだよ」

国民本位へ国政の転換を

愛知県労働組合総連合

あなたのご意見・ご要望をお聞かせ下さい

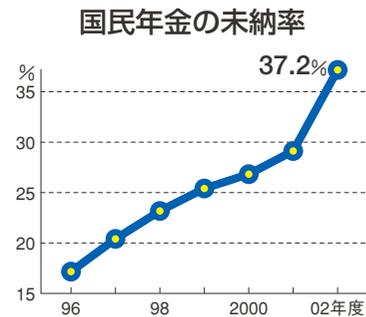
〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F
TEL 052(871)5433 FAX 052(871)5618 Email post@airoren.gr.jp

安心できる生活、将来のために ストップ! 年金大改悪・大增税



来年は5年に1度の年金制度改定の年。政府は、21世紀前半にわたる公的年金制度の大改悪をねらっています。税制改革では、「少子高齢化」を理由に、「年金受給者への増税をはじめ課税強化」と「消費税2ケタ引き上げ」を打ち出しています。これ以上の国民負担はもう限界。年金大改悪と大增税をストップさせましょう。

保険料上げ、給付下げる 若者の年金不信解消されず



政府は、年金制度の新たな改革案として「保険料固定方式」を打ち出しました。保険料を引き上げつづけ、厚生年金で年収の20%に達したら「固定」し、その後は毎年の年金額引き下げが可能となる方式です。これでは若い世代の年金不信は解消されず、年金の空洞化はとめられません。

低賃金パートにも保険料負担 均等待遇こそが優先課題

政府は、「週20時間以上」「年収65万円以上」の低賃金パートにも厚生年金を適用させようとしています。保険料(労使折半)1万1千300円を40年間払って、65歳で国民年金に月1万5千~2万1千円がプラス支給されるというものです。安いパート賃金から健康保険料や介護保険料も引かれ、負担ばかりが増える改悪案です。パート時間給引上げなど正規労働者との労働条件の均等待遇こそ優先させるべき課題です。



「最低保障年金制度」創設し 無年金者・低額年金者なくせ

私たちは、低額年金者や無年金者をなくすため、憲法25条が保障する生存権にもとづく最低保障年金制度を要求しています。

基礎年金を税方式の全額国庫負担にして、保険料が払えない人でも60歳から最低7万円が支給される制度です。厚生年金、共済年金受給者は、60歳からこの最低年金(新たな国民年金)に上乗せして2階建て部分の年金が支給される仕組みです。フランスやイギリスでは、生活困窮の高齢者を対象に年金による最低生活費を保障する制度が確立しています。

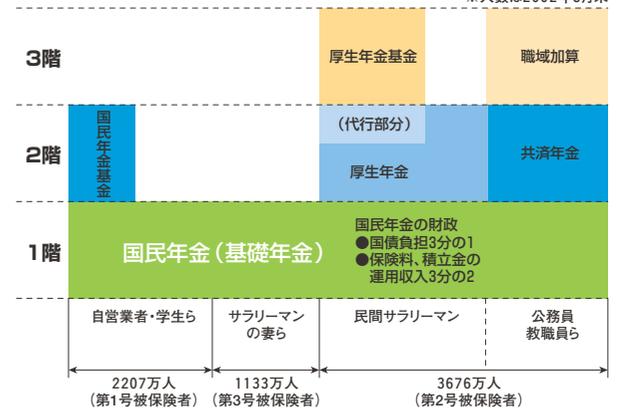


年金改悪、大增税に反対する 請願署名にご協力下さい

私たちは、年金改悪と大增税に反対し、最低保障年金制度の創設を求める500万人署名運動にとりくんでいます。ご協力をお願いします。

現在の年金制度の大枠

※人数は2002年3月末



暮らし、経済を破壊する 消費税率10%以上

「消費税率は2ケタ」「給与所得控除も、公的年金控除も縮小」「失業給付や遺族年金にも課税」―今年6月出された政府税調の「中間答申」の本身は、低所得者を直撃し、暮らしも景気も財政も悪化させる弱いものいじめの大増税案です。消費税率が2ケタ最低の10%でも4人家族で年40万円近い負担増になります。

税率をもとに戻すだけで13兆円増収!

区分	90年度	99年度	増減収
税収総額	80兆円	47兆円	△13兆円
内訳	法人税	18兆円	△8兆円
	所得税	25兆円	△10兆円
	消費税	4兆円	10兆円
税率	法人税率	37.5%	△7.5%
	所得税最高税率	50%	△13.0%
	消費税率	3%	5%

牛島昭三氏作成「税経新報」02年6月号より

いまこそ是正しよう 大企業優遇の税制のゆがみ

大企業や高額所得者を優遇している今の不公平税制を是正すれば約6兆8千億円もの増収が可能です。また、大企業の法人税率や高額所得者の税率、消費税を1990年当時にもどすだけで約13兆円の増収になります。無駄な公共事業費を削減すればさらに財源がうまれます。



小泉内閣の塩川財務大臣は、財政諮問会議で「生産性のない年寄りの年金は、40%ぐらいまで落とす」といって、とうとう暴言をはいています。

夢と希望のもてる日本を

一刻も早く

雇用創出、地域経済を再生しよう

**375万人の失業者
実効ある雇用対策を**

完全失業者が375万人となり、雇用・失業問題は深刻です。大企業の「リストラ支援策」をとってきた政府の責任はまぬがれません。身勝手な「リストラ」を規制し、国と自治体による雇用創出事業を行わせ、失業者の雇用を確保しましょう。

**やめさせよう貸し渋り
一方的単価切り下げ**

中小業者は、大企業の一方的な下請け単価切り下げ、金融機関の貸し

渋りなどによって、企業倒産が相次ぎ、存続の危機に瀕しています。金融機関の貸し渋り・貸し剥がしをやめさせ、地域経済と中小業者の営業を守りましょう。

**住民の立場に立った
自治体をとりもどそう**

政府は、地方自治を否定し、強制的な市町村合併をすすめています。さらに、都道府県の合併と「道州制」もねらわれ、住民サービスを根こそぎ改悪する動きが強まっています。住民の立場に立った行政サービスを提供する自治体をとりもどしましょう。



自衛隊のイラク派兵許すな

**憲法に違反する
武力の威嚇・行使**

イラクは、現在も米英の軍事占領下にあり、「イラク支援特別措置法」によって、派遣される自衛隊は、軍事占領の一部を担います。米英のイラク攻撃は国連決議によらない無法な戦争であり、その正当性がいま世界から問われています。

もともと武力による威嚇・武力の行使を禁止した憲法をもつ日本は、イラクに自衛隊を派遣できません。自衛隊のイラク派兵をやめさせましょう。

